

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 浩二

TEL 075-213-3933

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,230	9.6	425	102.0	411	178.2	38	△73.9
21年3月期第1四半期	12,070	—	210	—	148	—	146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	33.41	32.15
21年3月期第1四半期	123.45	122.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	30,843	15,217	45.6	12,245.19
21年3月期	30,496	14,499	43.8	11,634.84

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,058百万円 21年3月期 13,357百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	△1.2	300	△67.0	200	△73.0	60	△79.1	52.26
通期	54,730	1.4	680	△52.3	510	△48.7	100	—	87.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社デスペラード)
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,196,000株 21年3月期 1,196,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 47,950株 21年3月期 47,950株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,148,050株 21年3月期第1四半期 1,190,420株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、スマートフォン、iPhone[®]、ゲーム機等、高機能携帯端末の多機能化が更に加速し、大容量のネットワーク環境も多様化が進み、一方、コンテンツに関しては、多様化するユーザーニーズに合わせて、今まではサービスされていなかった分野についても網羅され、あらゆるジャンルから選択できる時代へと進化しております。ユーザーのニーズは、拡大と同時に分散化しており、多岐に亘るコンテンツが求められております。また、本格的なインターネット利用に対応したテレビが発売される等、ネットワーク、ソフト、ハード面で、コンテンツをより身近に楽しめる環境の整備が進んでおります。

このような中、当社グループは、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進し、拡大が続く国内コンテンツ配信市場において、独自の発想に基づいたサービス、ソリューションの展開や、多様な企業との提携等を積極的に行ってまいりました。

携帯・パソコン・デジタル家電等、様々な機器で楽しむことができる映像配信サービスにおいて新たなビジネススキームを確立し、音楽コンテンツサービスにおいてはiPhone[®]向けの新たなサービスを開始する等、ユーザーニーズを先取した新たなコンテンツ配信のしくみ創りを進めております。さらに医療健康情報の分野では、電子カルテ情報を活用したサービスに新機能を追加し、ユーザーの利便性の向上に努めました。

また、拡大を続ける電子マネーの分野においては、オンラインゲーム市場での高いシェアを強みとして、新規加盟店の順調な増加やユーザー拡大の為に施策等により、WebMoney決済額は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比9.6%増の13,230百万円となりました。利益面では、事業の選別と見直しおよびグループ再編によるコスト削減が寄与し、営業利益は前年同期比102.0%増の425百万円、経常利益は前年同期比178.2%増の411百万円となりましたが、税金費用の負担が増加したこと等から四半期純利益は、前年同期比73.9%減の38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<コンテンツ事業>

有力企業との提携等により、新たなビジネススキームの確立、事業基盤の拡大、強化に努めました。

携帯・パソコン・デジタル家電等、様々な機器で楽しむことができる映像配信サービスのユーザー拡大と利用環境の整備に努めました。子会社株式会社フェイス・ワンダワークスは、米アカデミー賞公認の「ショートショートフィルムフェスティバル & アジア」と連携し、国内有数のレコードレーベルの提供する楽曲を使用した映像作品を募集する「ミュージック Shortクリエイティブ部門」を設立し、優秀な作品を自社サイトを含む携帯/パソコン向け動画コンテンツサイトへ有料コンテンツとして提供する新たな事業を開始いたしました。また、当社は、朝日放送株式会社の提供する携帯向け動画配信サイトにて、携帯・パソコン・インターネットテレビ等、様々な情報端末で一括して動画サービスを提供するための技術「Near Field Rights Management[®] (NFRMTM)」を活用したサービスを、新たにSoftBankモバイル向けにも開始いたしました。

子会社株式会社ブレイブは、「iPhone[®]」専用のカラオケアプリ「UTAMO（ウタモ）」のサービスを開始し、「iTunes[®] App Store」のミュージックカテゴリにおいて、ダウンロード数1位を記録いたしました。また、「iTunes[®]」で再生中の楽曲の歌詞を自動表示する「KASIMO（カシモ）」に、「iPhone[®]」や「iPod[®]」での歌詞の表示を可能とするダウンロード販売機能を新たに追加し、約5万曲だった歌詞の表示を約10万曲に増加、更なるユーザーの拡大に努めました。

医療健康情報サービスにおいて、当社は、特定非営利活動法人 日本サスティナブル・コミュニティ・センターの健康・医療・福祉分野情報化プロジェクト「どこカル ネット」、株式会社アビウス、株式会社ウィルコムとの共同開発事業で、昨年度ユーザー数が1万を越えた、カルテを電子化し、携帯端末で容易に閲覧を可能にする「ポケットカルテ」に、全国約16万の病院、診療所、歯科診療所の検索機能を追加し、利便性の向上に努めました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収および一部事業の見直し等を行ったことにより、前年同期比13.4%減の2,675百万円となりました。営業利益は、グループ再編による効率的な事業運営を推進したこと等から前年同期比76.4%増の277百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成21年3月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,033万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約件数等（平成21年6月発表）」による）、電子マネー事業の主力であるオンライン

ゲームを始め、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ市場において引き続き需要が拡大いたしました。このような中、インターネット上で「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸長しました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯コンテンツサービスを中心とした加盟店の新規開拓を行いました。さらに、IDとパスワードだけで決済が可能な「ウェブマネー ウォレット」及び、お得なポイントが還元される「ウェブマネー ウォレット+（プラス）」では、加盟店と連携し、会員専用ポイントで交換可能な限定アイテムの拡充を図る等、サービスの拡大に努めたことにより、登録者は拡大いたしました。新たな動きとして、才能あるクリエイターや社会貢献活動に対して、電子マネー「WebMoney」を簡単に寄付できる「ぷちカンパ」や、個人のサイトやブログに支払い窓口を開設し一般消費者間で電子マネー「WebMoney」のやり取りができる「速フリ」等、今後拡大が見込まれる一般消費者間での決済事業を開始いたしました。また、オンラインゲームの楽しさをユーザー間で共有する共感型コミュニティサイト「ONLINE GAME messe.（オンラインゲームメッセ）」を開設いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比18.4%増の10,229百万円となりました。営業利益は、決済額の伸長等から、前年同期比164.6%増の136百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比4.7%減の325百万円、営業利益は前年同期比323.4%増の23百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて347百万円増加し、30,843百万円となりました。主として、のれん償却額の計上によりのれんが減少したものの、投資有価証券の評価替により増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて370百万円減少し、15,626百万円となりました。主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて717百万円増加し、15,217百万円となりました。これは、有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金及び為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。これにより、自己資本比率は1.8ポイント増加して、45.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、11,760百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が441百万円あり、557百万円ののれん償却額や売上債権が1,627百万円減少したことにより、仕入債務が431百万円減少したものの、前年同期比209.0%増の1,878百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1,430百万円あったものの、定期預金の預入による支出が2,120百万円あったことにより、750百万円の支出（前年同期は551百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が44百万円、長期借入金の返済が25百万円あったため、80百万円の支出（前年同期は457百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、平成21年5月13日付「平成21年3月期 決算短信」における公表値に対し、概ね計画どおり推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

特定子会社の異動

（除外） 株式会社デスペラード

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

（除外） 株式会社フェイス・ビズ

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用いたしております。当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,310,028	13,508,778
受取手形及び売掛金	5,391,587	6,963,239
有価証券	1,240,059	240,453
商品及び製品	230,832	317,125
仕掛品	45,099	41,615
原材料及び貯蔵品	15,057	12,972
未収還付法人税等	44,685	90,883
繰延税金資産	460,082	450,388
その他	598,196	657,192
貸倒引当金	△255,717	△259,093
流動資産合計	22,079,910	22,023,556
固定資産		
有形固定資産	455,923	437,136
無形固定資産		
のれん	4,536,364	5,096,085
その他	627,524	588,927
無形固定資産合計	5,163,888	5,685,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,495,884	1,707,499
その他	722,474	715,724
貸倒引当金	△83,812	△84,370
投資その他の資産合計	3,134,546	2,338,854
固定資産合計	8,754,358	8,461,004
繰延資産	9,703	11,857
資産合計	30,843,972	30,496,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,812,980	6,222,787
短期借入金	2,019,920	2,029,928
未払法人税等	321,072	12,833
利用原価引当金	3,220,562	3,316,085
ポイント引当金	314,203	361,657
賞与引当金	63,370	95,514
その他	1,070,134	1,393,875
流動負債合計	12,822,243	13,432,682
固定負債		
長期借入金	2,038,580	2,054,382
繰延税金負債	641,085	274,161
退職給付引当金	75,525	73,071
その他	48,965	162,276
固定負債合計	2,804,156	2,563,891
負債合計	15,626,400	15,996,574

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,326,655	7,345,697
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	13,601,633	13,620,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943,518	469,900
為替換算調整勘定	△487,062	△733,196
評価・換算差額等合計	456,455	△263,295
少数株主持分	1,159,483	1,142,464
純資産合計	15,217,572	14,499,844
負債純資産合計	30,843,972	30,496,418

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,070,204	13,230,401
売上原価	9,442,678	10,532,111
売上総利益	2,627,526	2,698,290
販売費及び一般管理費	2,417,024	2,273,069
営業利益	210,501	425,220
営業外収益		
受取利息	13,906	10,212
受取配当金	15,930	15,778
有価証券利息	1,690	2,637
為替差益	26,176	—
雑収入	6,944	7,325
営業外収益合計	64,648	35,954
営業外費用		
支払利息	22,109	12,849
持分法による投資損失	84,371	29,795
為替差損	—	834
雑支出	20,622	5,776
営業外費用合計	127,102	49,254
経常利益	148,047	411,920
特別利益		
投資有価証券売却益	141,606	5,192
事業譲渡益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	—	32,000
その他	890	—
特別利益合計	142,496	42,192
特別損失		
投資有価証券評価損	60,000	9,161
事業譲渡損	—	3,395
その他	718	38
特別損失合計	60,718	12,595
税金等調整前四半期純利益	229,826	441,516
法人税等	97,027	356,623
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,157	46,533
四半期純利益	146,956	38,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,826	441,516
減価償却費	122,965	87,168
のれん償却額	584,159	557,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,088	△4,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,639	△32,144
利用原価引当金の増減額 (△は減少)	△194,832	△95,522
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21,584	△47,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,421	2,454
受取利息及び受取配当金	△29,837	△25,990
有価証券利息	△1,690	△2,637
支払利息	22,109	12,849
為替差損益 (△は益)	△30,864	△3,795
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141,606	△5,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,000	9,161
持分法による投資損益 (△は益)	84,371	29,795
売上債権の増減額 (△は増加)	1,128,431	1,627,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,495	80,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△672,423	△431,118
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△109,663	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	36,238
その他	△349,048	△395,611
小計	645,686	1,840,926
利息及び配当金の受取額	91,046	28,578
利息の支払額	△1,202	△472
法人税等の還付額	—	32,430
法人税等の支払額	△127,708	△23,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,822	1,878,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△2,120,000
定期預金の払戻による収入	1,830,000	1,430,096
有形固定資産の取得による支出	△84,556	△40,130
有形固定資産の売却による収入	—	2,225
ソフトウェアの取得による支出	△331,106	△73,741
投資有価証券の取得による支出	△105,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,590
貸付けによる支出	△261,649	—
貸付金の回収による収入	—	50,000
その他	3,505	△4,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,193	△750,588

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,482	△25,810
少数株主からの払込みによる収入	69,452	—
配当金の支払額	△8,590	△44,466
少数株主への配当金の支払額	△11,171	△10,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,791	△80,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,756	63,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618,467	1,110,951
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67,634	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234	10,649,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,165,066	11,760,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,090,059	8,637,946	342,198	12,070,204	—	12,070,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,605	1,742	—	55,348	△55,348	—
計	3,143,665	8,639,688	342,198	12,125,552	△55,348	12,070,204
営業利益	157,497	51,660	5,576	214,734	△4,232	210,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,675,236	10,229,205	325,959	13,230,401	—	13,230,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,925	576	—	105,501	△105,501	—
計	2,780,162	10,229,781	325,959	13,335,903	△105,501	13,230,401
営業利益	277,758	136,671	23,612	438,041	△12,820	425,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。